

環境法政策レポート



CONTENTS	「環境法政策を読む」	… 1
	2013年9月24日から2013年10月22日までに公布された主な環境法令	… 3
	2013年9月24日から2013年10月22日までに公表された今後施行を予定されている主な環境法令	… 3
	2013年9月24日から2013年10月22日までの主な行政情報	… 3
	2013年9月24日から2013年10月22日までの主な裁判情報	… 7
	2013年9月24日から2013年10月22日までの主なニュース	… 7

「環境法政策を読む」 容器包装リサイクル制度の見直し 1

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルWG(第2回)

中央環境審議会循環型社会部会容器包装の3R推進に関する小委員会(第2回)

第2回合同会合

容器包装リサイクル法(平成9年制定、平成20年一部改正)は、施行後5年の見直しの規定に従い、審議が開始されている。関係者ヒアリングを12月までに5回実施し、そこでの意見等を基に論点整理を行う。10月15日には、(公財)日本容器包装リサイクル協会、FoE Japan、びんリユース推進全国協議会、容器包装の3Rを進める全国ネットワークからヒアリングが実施された。今後、地方公共団体、消費者団体、特定事業者関係者、再商品化事業者関係者が予定されている。

□ ヒアリング対象者の容器包装リサイクル法見直しに向けた提言(概要)

1. FoE Japan(フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)

- (1) 法律名称の変更:「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」を改め「容器包装に係る発生抑制及び再商品化に関する法律」とする。
- (2) 発生抑制の具体的な施策の強化
 - 1) 過剰包装抑制のための基準設定
 - 2) レジ袋等の削減目標設定と達成義務化
 - 3) 使い捨て容器削減の義務化
- (3) 地域の活動を支援する3Rセンターの設置
- (4) 市町村への支援金制度

事業者は、再商品化委託料とは別に、現行の抛出委託料に代わり、すべての容器包装を対象に、生産量と素材に応じた新たな抛出金制度に基づく支援金を支払う。
- (5) 自主回収促進のための措置
- (6) 取組促進のための情報公開の徹底

2. びんリユースの推進全国協議会

(1) びんリユース普及・拡大の条件整備

- 1) 容器包装リサイクル法において、びんリユースが促進されるような見直し
- 2) 国のグリーン購入の改善

(2) 地域型のびんリユースの仕組み構築の条件整備

- 1) 地域で進める中容量びん（720ml、900ml、地サイダーなど）のリユースが促進される容器包装リサイクル法第 18 条（自主回収）認定の見直し
- 2) 地域でびんリユース推進に向けた地方自治体等の積極的な関与
- 3) 学校給食牛乳におけるリユースびんの普及

3. 容器包装の 3R を進める全国ネットワーク

(1) EPR（拡大生産者責任）の原点に立ち、特定事業者、消費者、行政など、各主体の連携の下に現行の役割分担を見直す。

- 1) 回収を含めて容器包装の再商品化については、特定事業者の責任とする。
- 2) 回収については、多様な民間主体の回収システムを構築する。

(2) リサイクル優先から、リデュース、リユース優先のシステムへ

- 1) レジ袋は有料化し、大幅に削減する。
- 2) R マークをリユースマークとして制度化し、リユース容器の規格統一と消費者の認知を高め、普及をはかる。
- 3) 学校給食でリユースびん牛乳を普及させ、教育現場での 2R 優先を実践する。
- 4) 官公庁の会議などではリユースびん入りの飲料を積極的に使う。

(3) 容器包装リサイクル法の定めるシステムは、そのシステム稼働に係る環境負荷および社会的費用の最小化を目指して、特定事業者、消費者、行政の各主体は連携して各々の責任を果たす。

- 1) プラスチックは、分別収集後の一次選別・保管を市町村から事業者に移すことで、二重の選別をなくし、合理化する。
- 2) 市町村は、分別収集の効率化に努めるとともにその費用を公開する。
- 3) 国は分別収集の標準費用の算出を行う。
- 4) 国は、発生抑制目標、リユース普及目標、リサイクル率目標を設定し、その達成に向けて指導監督する。

■ 事業者における留意点

平成 23 年に衆参両院で採択された「容器包装リサイクル法を見直し、発生抑制と再使用を促進するための仕組みの検討を求めることに関する請願」で、「根本的な問題は、自治体が税金で容器包装を分別収集し、リサイクルに必要な総費用のうち約九割が製品価格に内部化されていないことにあるため」であるとしている。事業者として、持続可能な社会への転換のために、リサイクル制度においてどのような役割を求められており、これにどう対応していくのか留意が必要である。